

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 元旦ビューティ工業 株式会社
 コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 松木 元旦
 (氏名) 室岡 正己

TEL 0466-45-8771(代表)

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,401	△15.9	△304	—	△344	—	△331	—
20年3月期第2四半期	2,783	△2.9	△225	—	△263	—	△262	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△43.16	—
20年3月期第2四半期	△34.13	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	6,090	109.44	840	109.44	13.8	109.44	109.44	
20年3月期	5,834	152.60	1,172	152.60	20.1	152.60	152.60	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 840百万円 20年3月期 1,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	9.1	120	585.1	50	—	20	—	2.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	7,716,063株	20年3月期	7,716,063株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	32,768株	20年3月期	32,268株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	7,683,295株	20年3月期第2四半期	7,685,050株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は今後の様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安から、株式・為替市場にも急激な変動を与え、国際金融市場全体に混乱が生じており、景気の先行きに不透明感が一層増しております。

また、建設業界においては、景気の減速感や不動産販売の不調などにより、経営破綻先が目立つようになり、今後の建設投資動向については、依然厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間においては、物件数及び大型案件が少なく前年実績を下回ることとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,401百万円、営業損失は304百万円、経常損失は344百万円、四半期純損失は331百万円となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、よって、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の総資産は、前期末に比べ256百万円増加し6,090百万円となりました。その主な要因としては、原材料高や今後の売上高増加に対応して、棚卸資産が389百万円増加しましたが、当第2四半期累計期間の売上高減少に伴い、売上債権が209百万円減少したことによります。

負債合計は運転資金の借入れなどにより、前期末に比べ588百万円増加し5,249百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の影響により、前期末に比べ331百万円減少し840百万円となり、自己資本比率は13.8%になりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、前年同期に比べ物件数及び大型案件の減少などから減収減益となっておりますが、第2四半期末時点における受注残が2,482百万円(前年同期比44%増)となっており、業績はおおむね予定通りに進ちょくしており、通期の業績予想につきましては、平成20年5月20日付「平成20年3月期決算短信(非連結)」の公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準変更に関する事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ5,515千円増加しております。

③リース資産に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産(その他)に30,253千円計上されておりますが、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額はありません。

④追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期会計期間より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ6,994千円増加しております。

(退職給付引当金)

当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として27,294千円を計上しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,139	241,045
受取手形及び売掛金	733,104	840,056
完成工事未収入金	323,787	426,282
製品	362,651	285,899
原材料	681,660	463,274
仕掛品	6,640	10,608
未成工事支出金	140,662	42,385
その他	221,736	91,072
貸倒引当金	△3,068	△3,306
流動資産合計	2,667,315	2,397,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	762,360	790,551
機械及び装置(純額)	432,992	469,497
土地	1,800,463	1,800,463
その他(純額)	162,326	126,781
有形固定資産合計	3,158,142	3,187,294
無形固定資産		
投資その他の資産	40,214	29,223
その他	412,865	403,540
貸倒引当金	△187,702	△183,138
投資その他の資産合計	225,162	220,401
固定資産合計	3,423,519	3,436,919
資産合計	6,090,835	5,834,238

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,282,934	1,505,422
工事未払金	266,477	129,598
短期借入金	1,223,004	857,804
未払法人税等	16,738	28,081
製品保証引当金	39,190	41,594
その他	291,367	212,168
流動負債合計	3,119,712	2,774,669
固定負債		
長期借入金	1,802,765	1,578,967
退職給付引当金	273,377	289,461
その他	54,137	18,568
固定負債合計	2,130,280	1,886,997
負債合計	5,249,992	4,661,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	△412,828	△81,181
自己株式	△13,249	△13,139
株主資本合計	840,842	1,172,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△28
評価・換算差額等合計	—	△28
純資産合計	840,842	1,172,571
負債純資産合計	6,090,835	5,834,238

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,401,759
売上原価	1,777,137
売上総利益	624,621
販売費及び一般管理費	929,347
営業損失(△)	△304,726
営業外収益	
受取利息	331
受取配当金	3,031
その他	5,077
営業外収益合計	8,440
営業外費用	
支払利息	35,903
その他	12,086
営業外費用合計	47,989
経常損失(△)	△344,275
特別利益	
退職給付制度終了益	27,294
その他	1,520
特別利益合計	28,814
特別損失	
固定資産除却損	27
貸倒引当金繰入額	800
会員権評価損	1,425
投資有価証券評価損	491
特別損失合計	2,743
税引前四半期純損失(△)	△318,204
法人税、住民税及び事業税	13,442
四半期純損失(△)	△331,647

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,783,386	100.0
II 売上原価	2,068,558	74.3
売上総利益	714,828	25.7
III 販売費及び一般管理費	940,154	33.8
営業損失	225,326	8.1
IV 営業外収益	12,178	0.4
V 営業外費用	50,109	1.8
経常損失	263,257	9.5
VI 特別利益	16,070	0.6
VII 特別損失	2,248	0.1
税引前中間純損失	249,435	9.0
住民税	12,883	0.4
中間純損失	262,319	9.4